

經濟論叢

第146卷 第2号

自己資本比率規制の經濟分析 (1).....	池 尾 和 人	1
F A S B 概念フレームワークの意義に 関する考察.....	藤 井 秀 樹	21
継続的取引関係と複社発注.....	湯 本 祐 司	31
地方財政危機の原因としての 地域不均等発展 (1).....	李 昌 均	48
1980年代日本におけるアパレル産業の マーケティング (1).....	木 下 明 浩	67
ケンブリッジ・サーカス再考.....	吉 田 雅 明	86

平成2年8月

京 都 大 學 經 濟 學 會

ケンブリッジ・サーカス再考

吉 田 雅 明

はじめに

本稿は『貨幣論』から『一般理論』へケインズが進むにあたっての、ケンブリッジ・サーカスの意味について再考する。サーカスは、「セイ法則」に結びつけられる『貨幣論』の世界から、『一般理論』の世界へケインズを移行させた重要な要因として高く評価されることが多い¹⁾。だが『貨幣論』のこのような解釈は、『貨幣改革論』からのケインズの思考の発展過程を追ってみたとき、資料に照らしても不自然であるように思われる。そこでもし『貨幣論』の世界が再評価されるとすれば、当然にサーカスの形成史上における評価も応じて変わらざるをえない。筆者はこれまでに『貨幣論』にいたるケインズの足どりを再検討してきた²⁾のだが、ここではその結果をもとにして、1931年・32年におけるケインズのサーカスに対する位置を考える。そして「先行していたサーカスにケインズがいかに追いつくか」³⁾といった通説的な構図の問題点を明らかにしたい。まず最初に、議論の前提となるケインズの思考の発展経路をまとめ

1) その例外としては、有効需要論まで含めての連続説をとる Mehta [1977] があるが、『貨幣論』において利潤による産出および雇用水準の方向決定の叙述があることを指摘するにとどまり、具体的な展開を与えない点で大きな不備を残した。また Shackle [1967] は、第2巻28章を引用して、ケインズは新たに雇用された労働者がその新たな所得を消費財に支出すればどうなるかという問いに気づいていたことを指摘する。本稿は『貨幣論』の中心部である「基本方程式」の章においてもこの問いは存在しており、その答である乗数を導く基盤も少なくとも潜在的には存在していると考ええる。

2) 吉田 [1988] および同 [1990] 参照。次の第I節はその要約である。

3) 当事者の一人である J. ロビンソンさえ「われわれがメイナードに、彼の革命的な点がいかに実際には何であったかを理解させるのに苦勞した時期があった」というように、サーカスの活躍した時期はこの問題設定の下に検討されるのが通例であるが、全集の資料はサーカスが『貨幣論』の全体像を把握し、その「革命的な点」を適切に伸ばそうとしていたようには見えない。

ておく。

I 『貨幣論』の世界の形成

『貨幣改革論』において、「基礎的であり、事実に適合することに問題はない」と考えた貨幣数量式から出発したケインズは、2分法への訣別を表明し、資産家・企業家・労働者の3階級によって資本主義経済を捉えるヴィジョンを示した。しかし、貨幣数量説に現れる構成要素に基づく議論では生産水準についての具体的な展開を伴うものとはならず、翌24年より『貨幣論』への模索が始まる。伝統的な経済学の場合と異なり、実物体系の理論を持たずに貨幣数量式そのものから出発したケインズは、試行錯誤的に経営資本などの要素を取り入れて、生産水準が不可逆的な時間の中で変動していく不均衡下の動学体系を構築しようとするが、そのような体系の叙述方法としての step by step method⁴⁾を獲得することになったのがロバートソン『銀行政策と物価水準』の制作に深く関わった時期であった。しかし、「貨幣的波及の理論」においては、各 step における貨幣支出額の連鎖を形成するものが現金残高型貨幣数量説の調整原理—その期の価格水準で評価した貨幣保蔵の実質価値が理想的な値であるか否か—という、いわば貨幣的波及理論の外部から与えられるものであった点に不満を残すことになる。『貨幣論』においてはこの点を、今期の超過利潤額⁵⁾によって次期以降の産出量を調整する⁶⁾という、貨幣経済体系に組み込まれた企業家階級の行動に置き換えることにより、統一的な貨幣経済体系を描き出

4) 1方向への時間の流れにしたがって展開する経済事象の因果連鎖を、展開の論理単位である step ごとに区切ってトレースする方法。各 step の状態は以前の step の行動によって決定される形で明確に辿ることができる点を特徴とする。経過分析に着目して『銀行政策と物価水準』と『貨幣論』を論じて先駆的な青山〔1953〕および通常の期間分析は、期間の推移時点においてのみ変動が生じ期間中は均衡が支配しているが、本稿では期間中の均衡を含意していない。

5) ケインズのいう「利潤」とは、今期の売上額が今期の市場に現われた財の正常利潤を含めた生産費を超過する額（意外の利潤）である。以下、括弧付きで書く。

6) 平井〔1987〕の「TM供給関数」である。しかしながら「TM供給関数はその背景に『セイ法則』を有している。『貨幣論』の世界では、企業家によって供給される財の量はすべて需要され、変化するのは価格だけであると想定されている」(p. 53) とする点で本稿とは見解を異にする。

すことに成功したのである。

こうして得られた『貨幣論』は、消費財・資本財よりなる生産部門と資産部門に、3階級の慣習的な行動様式が対応して、不均衡下の step をトレースしうる構造を持つものであった。各 step の状態を象徴する「基本方程式」は、貨幣数量式を拡張する形で展開してきたことを反映して当該期の「価格」を示すものとなっているが、そこに定義される「価格」とは、前期所得により決定される今期支出額を、過去の生産活動の結果として今期市場に現れた商品数量で除した平均価格に過ぎず、一般均衡理論における価格とは別の概念であることに注意する必要がある。そこにはその「価格」ですべての財が必要されたという含意も、すべての商品が同じ価格で取引されたという含意もなく、売れ残りがあってもかまわないのである。また消費財部門に関する「第一基本方程式」および消費財生産部門の企業家の調整行動からは、生産期間および所得からの消費支出パターンの単純化を行うならば、過程の行き着く先の状態として乗数理論を導くことができる点も重要である。

しかしながら『貨幣論』には、あまりにも「脱ぎ捨てられた皮」が散らばっていたし、ことに一般均衡理論の概念に馴染んだ人々にその全体像を理解させることは甚だ困難であった。したがって『貨幣論』以後の進むべき方向としては、なによりも「脱ぎ捨てられた皮」の整理が急がなければならない。それには過程をトレースする議論を単純化して全体像を明確化する方向と、過程の中で現れる諸要因に現実の貨幣経済の構造を取り入れ充実させる方向とがあったと考えられるが、『一般理論』へ向けて推進されていったのは前者の方向であった。

II 全集にみられる「ケンブリッジ・サーカスの役割」と 新しい問題設定

モグリッジ⁷⁾は、1930年10月31日の『貨幣論』出版後、ケインズが『貨幣論』

7) CWK 13, pp. 337-343.

の基本方程式を考え直し、集中的に『一般理論』の分析ツールの開発にとりかかるまでの時期⁸⁾、ケインズに再考・再出発を促した外部要因として、22年から続いたイギリスの不況を世界経済全体の問題とした世界恐慌、『貨幣論』をめぐる反響、そして1930-31年のケンブリッジでの議論を挙げ、とくに理論的影響を与えたものとしてこの最後の要因であるケンブリッジ・サーカスを紹介している。

それによれば、サーカスは『貨幣論』を検討して、「基本方程式」の例解としてあげられている「寡婦の壺の命題」を批判して、「ケインズは供給が完全に非弾力的であるような特殊なケースで議論している」と指摘する。カーンの「乗数」論文（ケインズにその原稿が見せられたのは1930年の夏）も、基本方程式が適用できるのは、総雇用量が固定されていて、資本財生産が増えれば消費財生産が減らなければならないような極端なケースである、と論じている。ケインズはこうした、すくなくとも一時期には『一般理論』の方向へ先行していた、サーカスの批判に耳を傾けることによって、完全雇用水準以下での均衡を認める31年のシカゴ講義に見られるように、考えを改めていき、32年の秋にはそれまで「貨幣の純粋理論」と題していた講義の名を「生産の貨幣理論」に変更するに至った、というわけである。

前節で見たように『貨幣論』の基本方程式は動学体系の1コマを表現したものであるから、1期だけに限定して取り出してみるとそれは「瞬間的描写」であって、産出量も一定（今期より前の step において決定されている）なのはその通りであるが、『貨幣論』全体が産出量変動を取り扱えない体系だとは決していえない。ただそれはあまりにも未整理なままだったので、さらなる「前進」が必要だったのである⁹⁾。しかしながら、その「前進」に役立ったとされ

8) モグリッジは、31年12月カルドアへの手紙、32年6月ホートレーへの手紙、32年4月の『貨幣論』日本語版への序文が、そうした方向への動きを示すとしている。

9) しばしば『貨幣論』が産出量一定の世界を描いていることの根拠とされる『一般理論』の序文を引用しておこう。本稿の主張がそれと矛盾しないことがわかるであろう。「『貨幣論』を書き始めたとき、私は依然として貨幣の作用を需要供給の一般理論とはいわば別個のものとする伝統的な考え方に立っていた。それを書き終えたときには、私はすでに、貨幣理論を全体としての産

るこの時期のサーカスのメンバーとケインズのやりとりを見ていると、どうにもちぐはぐに思われてならない。すなわち、サーカスが『貨幣論』を批判するにしても、用語の定義だけでなく議論の枠組み自体が異なっているとみられる場合が多いし、そもそもサーカスが全体としての『貨幣論』の理論構造をどのように捉えた上で批判しているのかが、まったく明解ではないからである。

そこで、ケインズとサーカスの議論はその考え方の枠組みを異にしており、両者は異なった思考の発展経路を辿っているとすると、この時期の資料を解釈することがより容易になると思われる。『一般理論』への1つの道があり、その経路上にあって先行していたサーカスにいかにかケインズが追いつくかという問題設定¹⁰⁾を採らず、ケインズは『貨幣論』の延長線上を進み、サーカスはまた別の経路を進んでいたが、そのサーカスとのかみ合わない議論の中で、ケインズはいかに『貨幣論』の整理につとめ、いかに説得のために譲歩したか、と問題を立て直し、この1932年まで時期の資料の検討とともにこの問題の立て方自体の検討もあわせて進めることにしよう。

III サーカスによる『貨幣論』批判と後年のカーンの反省

先にも触れたように、サーカスの『貨幣論』批判の要点は、『貨幣論』は産

、出量の理論になるところまで押し戻そうとする方向にいくらか前進していた。しかし、私が先入観から解放されていなかったことは、産出量水準の変化の影響を徹底的に取り扱うことに失敗したという、今にして思えばあの書物の理論的部分(すなわち、第3編および第4編)の顕著な欠陥となって現れた。私のいわゆる「基本方程式」は産出量を一定と仮定した上での瞬間描写であった。それは、産出量を一定と仮定した上で、利潤の不均衡を引き起こし、したがって産出量水準の変化を要求する諸力がどのように発展するかを示そうとする試みであった。しかし、瞬間描写とは別の動態的發展の取扱いは、不完全で著しく混乱したままに残されていた。『貨幣論』をケインズが「書き始めた」のは、『貨幣改革論』直後のことである。

10) 『一般理論』形成過程の研究の新しい流れとして、こうした単線的な見方に対して複線的な展開経路を提示するものに、Favereau [1985] がある。これは Shackle [1973] の不確定性の視点に触発され、直接『一般理論』につながる projet radical と対比される、projet pragmatique を形成過程のうちに読みとるが、資料解釈は Patinkin [1976] や Moggridge (CWK 13) をそのまま認めている点で、その視点の新鮮さに対して不十分なものとなっている。また IS-LM の受容に重点をおくものの、未発表の書簡を含めた資料を検討し、ケインズ自身の展開経路とその受容経路双方の複線性を示唆する Young [1987] がある。

出量が不変となるような特殊なケースを想定しているために、すべては価格変化によって調整されるということであった。たとえば「先行」の根拠とされるカーンの論文「国内投資の失業に対する関係」によれば、ケインズの基本方程式で投資が貯蓄を超えた場合には価格が上昇するだけであるとして、それがあてはまるのはどのような場合か次のように論じている。

「……しかし、すべての事例のなかでもっとも単純なのは、固定されているものが完全に非弾力的な消費財供給ではなく総雇用量であり、したがって投資が増大すると消費財生産量は等量だけ減少しなければならない、という事例である。この場合には、雇用はまったく変化しないのであるから、緩和作用はまったく発生しない。そして、もしこれに加えて促進作用も無視しうるほどであるならば、消費財物価水準の上昇は新投資の費用をその量で除した大きさにまったく等しい。これが、ケインズ氏の方程式がその十全な単純性において当てはまる事例である。このような事例は、生産諸要因が消費財生産か投資財生産にすべて雇用され、かつ雇用され続ける場合に、生ずるのである。」¹¹⁾

またロビンソンの論文「貨幣理論と産出量の分析」でも、「寡婦の壺」での議論を次のように批判する。

「ケインズ氏の分析は以下のように、要約されよう。価格が費用を超過するとき、企業者は意外の利潤を得る。そして、これらの利潤をどれだけ企業者が支出しようと、総利潤は不変のままにとどまる。というのは、1企業者による支出は、ただ他の企業者たちの意外の利潤を増加させるのに役立つだけだからである。この議論は、消費財に対する需要の増加はそれらの供給の増加をもたらさない、という仮定のもとで妥当する。ところで、財の供給が完全に非弾力的であるという仮定は、もしわれわれが第一に価格水準に関心をもっているならば、議論の第一段階でなしうる当然の単純化であるが、われわれが第一に産出物の量に関心をもっている場合、そのような仮定をす

11) *Economic Journal*, June 1931, Kahn [1972] 所収, pp. 9-10. (邦訳 pp. 12-13)

ということとは、議論の論点全体を取り除くような仮定をするに等しい。¹²⁾

『貨幣改革論』からのケインズの足どりを追ってきたとき、これらの評価はあまりにも外的なことに思われる。『貨幣論』の不均衡下の動学体系は、サーカスにはまったく捉えられていないようだからである。ここでカーンの用語に注目しよう。カーンはケインズを批判するとき、完全雇用の想定が問題であるとしながらも、結局は消費財供給関数の形状の特殊性を問題視している。しかしながらカーンのいう供給関数とは、通常にみる価格—数量平面での企業の利潤最大化行動と技術条件から導かれる供給曲線である。しかるにケインズが産出水準の変動を論じるとき想定しているのは、貨幣「利潤」を目安にしながら慣習的な基準に従って次期以降の産出量調整を考える企業家階級全体としての行動であった。彼らが供給量を変化させるというには、過去と現在の結果を受け、将来へ向けての決意と期間が必要なのである。

となると、かくも双方の意思疎通を妨げ、ケインズ自身も高く評価し『貨幣論』の構造とも矛盾しない乗数理論の組み込みを遅らせているものは、ケインズの議論の混乱も一因ではあろうが、両者の基盤となる理論の違いこそ最大の原因ではないだろうか。ケインズの「知的分裂」だけで公共事業政策を支持した「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」¹³⁾から「転換点」とされる32年あるいは33年までの3年以上の空白を説明するのは解釈として無理があるように思われる。理論基盤の違いが当てはまるのは、ケインズ革命をサポートしたといわれるカーンでさえ、その例外ではなかった。

サーカスの『貨幣論』のケインズに対する批判点としての「産出量一定」の仮定について、半世紀を経て、いまなおその立場は揺れつつも、カーンは次のように考え直している。

「サーカスのメンバーたちの不満は、ケインズがここで暗に消費財産出量を一定と仮定している、ということであった。もし企業家たちが異常な利潤に

12) Robinson [1951-73], vol. I, 55. (邦訳 pp. 6-7)

13) CWK 9, pp. 86-125.

対して消費財産出量を増加させることによって対応したならば、消費財の価格水準は累積的に下落し、そして異常な利潤は、企業家たちが正常以上の報酬をまったく得なくなるか、あるいはなんらかの障壁 - 資本設備の完全利用か労働の完全雇用 - に直面するまで、減少することであろう。

ドナルド・モグリッジは、「国民産出量の一定」がここで含意されていたのだ、という示唆を与えている。私はこの点に関してはなんの証拠も見いだすことができない。そのような示唆は、私が言及しようとしている『貨幣論』の他のいくつかの箇所と、まったく調和しないことになるのである。

ケインズは、なんらかの特定の総産出量水準 O を選択すべき理由をまったく与えておらず、また、この O が、消費財販売量 R と資本財産出量プラス経営資本および在庫の増加分 C に分割されることに関しても、なんらの説明も与えようとしなかった。

ケインズは、彼が変化の過程のなかにある 1 時点を検討しつつあったのだということをも、もし説明しようと思えば容易にできたはずである。¹⁴⁾

そして、これはカーン自身の考え方がこの半世紀のあいだに前進を遂げたものだ、とも言っている。Kahn [1984] の立場は揺れている¹⁵⁾とはいえ、通説的なサーカス評価は、少なくともこのようなカーンの反省の意味に対しては考慮が不十分であろう。さらにカーンは『貨幣論』第20章から次の文、

「本章は循環過程のなかでの物価 - 賃金 - 雇用構造の内部的機構に関する一論文である。そしてその循環過程とは、物価と生産費のあいだの均衡を達成してはいるが、まだ失業によって特徴づけられているような、先行する不況からの雇用量の回復を表すものである。」¹⁶⁾

を引用し、今日でも、サーカスのメンバーがどのようにして非弾力的供給の仮定の責をケインズに負わせることができたのか、わからないという。サーカス

14) Kahn [1984], p. 107. (邦訳 pp. 165-166.)

15) Kahn [1984] 第4講は上に引用したように産出量の変動する過程の議論として『貨幣論』を考え直している一方で、第3講では『貨幣論』を長期分配理論として捉えている。

16) CWK V, p. 274.

はどうしてこのことが自分でもわからなかったのか、またそれがどうしてケインズとの議論のなかで出てこなかったのか、この2つはいまなお完全に謎である、と述べている。ケインズ自身もサーカスに対してこの点を反論しなかったわけではない。たとえば時期は後になるがロビンソン宛ての手紙(1932/4/14)で、

「私は、あなたが産出量不変の仮定について述べているとき、私に対して少し厳しすぎると思います。私が前半の理論的部分で産出量変化の帰結を煮詰めなかったことはまったく事実です。……しかし、私は、『貨幣論』そのもののなかで、産出量変化の効果をながながと論じています。」¹⁷⁾

と反論しているのである。カーンは当時のサーカスのメンバーがまったく知らなかったというホートレーとの書簡¹⁸⁾を引用し、この謎はさらに深まったと言う。

「産出量にどれだけの減少が生じるかという問題は、……重要ではありませんが、厳密にいった貨幣的な問題ではありません。私はそれについてたくさんの研究をしてきましたが、それを私の書物の中では取り扱おうとはしませんでした。私は主として物価を左右する諸要因に関心をもっているのです。……私は、産出量を決定する諸要因の完全な集合を扱っていないことを、くりかえし述べてきました。というのは、これは私を、短期供給理論への際限のない長旅と、貨幣的理論からの長い道行きに、連れだしてしまうからです。もっとも私は、貨幣的理論と短期供給理論とが連れだって走ることがないようしておくことが将来は多分困難になるだろう、という意見には同意はいたします。もし私が書物をもう一度書くことにでもなれば、多分後者の難問についてさらに深く研究してみるでしょう。しかし私は、それがどれほど複雑な問題であるかを知りつくすほど、すでに十分探究してきました。」¹⁹⁾²⁰⁾

17) CWK 13, pp. 270 これはロビンソンの「貯蓄と投資に関する寓話」の原稿に対するコメントである。

18) CWK 13, pp. 139-149.

19) CWK 13, pp. 145-146. 下線部はカーンによる強調。

「乗数」論文の終わりの方で、カーンは「全般的な確信の状態は影響を受けない」という仮定の上になんて議論をしていることを付言している。カーンは、「ある種の因果的問題の研究においては他の事情は捨象される必要がある。ところがケインズとヘンダーソンは、確信の状態を一定と仮定した上で第一次雇用に対する第二次雇用の比率を導出するという試みをいっさい行なわなかったのである」²¹⁾ というが、これこそまさに事態を言い表しているのではないだろうか。ケインズがその思考のラインの延長線上に乗数理論を陽表的に提示するために必要なことのひとつは、こうした単純化であった。

「変化の過程のなかのある1時点を検討しつつあった」ことをケインズが説明していたら、とカーンは言ったのだが、これはケインズとサーカスの隔たりを考える上で非常に重要な点である。供給関数という言葉を用いるとき、ケインズでは不可逆的な時間の流れの中でいかに企業家階級が行動するかが考えられているのに対して、サーカスではそうした時間構造は問われていない。両者の思考の枠組みの違いの問題を確認したところで、31年および32年の資料の検討に移ろう。

IV 1931年のケインズ

1931年6月のシカゴのハリス財団講義²²⁾から見ていこう。「失業の経済分析」と題された一連の講義で、ケインズは世界恐慌の原因を『貨幣論』に基づいて解説すると言っているのだから、彼自身が『貨幣論』の構造をどのように捉え、どのように経済現象に適用できると考えていたか、手がかりを与えてくれる。

20) なお、「短期供給理論への際限のない長旅」は、長期均衡理論から短期産出の理論への道と解釈されることが多い。『貨幣論』からは落ちていた短期生産の理論を展開することの決定的な必要性についてのケインズの認識と Patinkin [1976] は言う。これは決して新古典派の意味での長期均衡から短期へと降りてくる展開ではなく、不均衡下にあるケインズのいう「瞬間的描写」された1ステップから、攪乱が生じなければケインズの意味での均衡と見なせる短期へと進むものと考えべきである。産出高への影響が不徹底だったということの意味は以上のように見た方が明解になるのであり、またこれはケインズの進路をも示唆することになる。

21) Kahn [1984], p. 93. (邦訳 p. 143)

22) CWK 13, pp. 343-367

その第1講「世界的失業の始発的原因」で世界経済の数年の経験をふまえて、投資の減退に原因を求め、その諸要因を分析し、第2講「不況の抽象的分析」では『貨幣論』の基本的な主張を解説している。そこでは企業家の売上としてその手元に還流する貨幣の2つの流れ、

①企業家が支払う生産要素供給者への生産費（総所得）

→消費支出・消費財購入

→消費財売上として企業家へ還流

②銀行組織から資金を借入・資本財購入→資本財売上として企業家へ還流

これらが企業家の売上を構成するわけであるが、この売上と生産費との差額である「利潤」によって方向づけされる産出量の動き（それは貯蓄と投資の大小関係によってきまる）を、とくに変動の主動因と目される③すなわち投資の動きに注目して考察する。この投資が貯蓄よりも大きくなれば営業「利潤」を増大させ、さらなる新投資の増加を導き、事態は累積的に進行する（逆もまた同様）という。この運動が停止するためには、いかなる水準であれ、貯蓄・投資がバランスしなければならないが、貯蓄側の追従を説明するのに①を用いることはない（乗数理論が現れるためにはこれが独立に論じられなければならない）。そして第3講「回復への道」では、投資水準の回復のために必要なこととして、business confidence の回復のための刺激、政府主導の新開発計画、長期利子率の引き下げ、を挙げている。

本稿I節で検討したように、これらは『貨幣論』の構造に基づいた議論である。政府主導の投資も、理論と政策の知的分裂²³⁾と言われるようなことではなく、矛盾なく提唱されている。また「過去において投資と貯蓄は予定調和的に等しくなるとされていた」と批判する箇所からもうかがえるように、両者が一

23) たとえば浅野〔1987〕は、『貨幣論』には「物価水準決定論に続いて産出高水準の変化の問題を信用循環の理論として取り扱ってはいても、これらふたつの理論の間にはなんら論理的な一貫性はなく、両理論はまったく別個の論理体系をもって構成されている」(p. 18) という致命的欠陥があるとし、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」に見られるような政策的論議における進んだ考え方と純粋理論的分野での古い思考との知的分裂状態を『貨幣論』以後もますます深める傾向にあったという。

致し産出量の変動が生じないような状態をケインズが想定していたとは考えられないのである。

このとき同時に行われたセミナーでのケインズの報告を見ると、カーンの論点を紹介するとして、主要「利潤」と産出を関連づける供給曲線について述べている。ところがこれは「供給曲線」という同じ言葉を用いながらカーンとはまったく別のことを論じている。ケインズがいうのは『貨幣論』で見たように、その期の結果としての「利潤」をみて来期の生産量を決定する企業家、あるいは企業家階級の行動である。一方カーンが「乗数論文」で論じたのは、そうした時間構造とは別に価格に応じて自らの最適な供給量を決定する企業家のモデルである。セミナーでの報告と討論の記録²⁴⁾は、通常の供給曲線を論じているSchultzと、そうでないケインズとの食い違いを浮き彫りにしているが、同様のことが翌年イースター学期の講義をめぐって行われたサーカスとケインズの議論にも現れている。

V 1932年イースター学期の講義をめぐって

「貨幣の純粋理論」というタイトルのついた1932年のイースター学期の講義²⁵⁾の第2講(5/2)では、通常の経済においては(次期以降の)産出量は(今期の)総支出と同じ方向へ変化し、総支出は「総支出-消費支出」と同じ方向へ変化し、これは投資額に他ならないから、(次期以降の)産出量およびそれに伴って動く雇用量は(今期の)投資額と同じ方向へ動くことになる、と論じられる²⁶⁾。そして、外部世界の一般的な知識に基づいて少しばかりの仮定を導入すれば、単なる恒等式($\Delta Q \equiv \Delta I + \Delta F - \Delta E$)²⁷⁾が大きな現実的重要性をもつ

24) CWK 13, pp. 372.

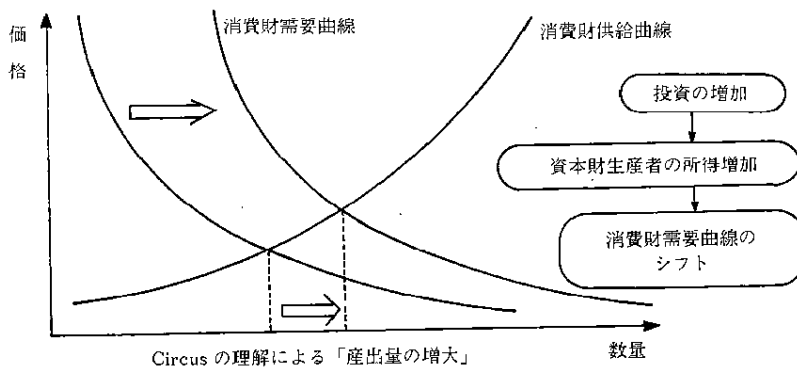
25) CWK 29, pp. 35-42. および Rymes [1989], pp. 27-44.

26) なお、Rymes [1989]はこの投資と産出量・雇用量との関連の議論から乗数理論導入への端緒を見るが、乗数理論は先に見た貨幣の流れ①を整理することによって得られるし、ケインズもまたそうしているのであるから、投資と産出の同方向への変化の指摘だけから論ずるのは適切ではない。

27) これは産業全体としての「利潤」の定義式を用いたものである。資本財購入のための支出で

ものへ生まれ変わることを強調するのは、『貨幣論』の基本方程式の章と同様である。ただし貨幣論の場合は「 $I-S$ 」が次期以降の産出および雇用動向を決定するとしていたのに対し、ここではさらに I が S よりも変化が激しいとの判断から、 I の変化自体を次期以降の産出動向に結びつけており、これが『貨幣論』よりも前進したところであると述べている。これは前節で議論が景気変動の主動因として貨幣の流れ②に集中していたのと同じ線上にある。

さて議論は、投資の変化が産出の同じ方向への変化をもたらす、という命題に対する例外は通常の経済では考えられないだろうとケインズが言ったことをめぐって行われた。カーン、J. ロビンソンおよび E. A. G. ロビンソンによってケインズの命題は検討され、“Manifesto”²⁸⁾として命題を導くためにおかれた2つの条件 ((a) $\Delta E'$ と ΔO は同符号、(b) $(\Delta E' - \Delta F)$ と $\Delta E'$ は同符号) では不適切であると指摘し、「簡単な証明」として需要と供給の方法による取扱いができるとし、条件を(a) I の増加によりその生産物価値が上昇した資本財生産者



ある投資 I と消費財購入のための支出 F の和から、資本財及び消費財生産のための生産費（企業家の正常利潤を含む）すなわちここでいわれる所得 E を差し引いたものが、産業全体としての「利潤」 Q である。貯蓄 S はこの所得 E から消費支出 F を引いたものとして定義されているので、 $(F-E)$ とは $-S$ のことである。

28) CWK 29, pp. 42-45.

の消費需要が増大し消費財の需要曲線が上方シフトすること、(b)消費財の供給曲線が I の変化から独立であること、としてはどうかと提案がなされた。すなわち図のように理解するのだが、これは両者の思考の枠組みの違いを際立たせるものである。

いかにケインズの命題をサポートしようという意図があったとしても、思考の枠組みが違うために議論は平行線をたどる。ケインズからロビンソンに宛てられた手紙(5/9)²⁹⁾では、ロビンソンの議論のもととなる理論に自分はまだ馴染んでいないが、それは自分の方法よりもずっと難しくて煩わしいと思うこと、いずれにせよ現時点では、自分の現在の半鍛えの武器をすべて放棄してしまう理由がないこと、が述べられるのに対してロビンソンからは、ケインズの理論と自分たちの理論は同じなのだがケインズが特殊な想定の下に議論をしているという内容の応答³⁰⁾があるが、5/21付の返事³¹⁾で「私はただ単に、産出に対する正味の効果は、 Q (意外の「利潤」)における変化と同符号をもつことを仮定したにすぎない」という、企業家階級の行動としてケインズにしてみれば妥当としかいいようのない仮定の説明を繰り返している。

IV 1932年のケインズ

こうした議論を受けてケインズはどう対応したのだろうか。まずはイースター学期の講義と時期および内容の重なる「生産の貨幣理論」以下連続した7章から10章までの草稿で、先ほどの議論の周辺を確認し、続いてその後のケインズの対応を見るために、この年の秋、ミカエルマス学期の講義ノートおよび草稿「貨幣経済のパラメーター」から確認して締めくくりとしよう。

「生産の貨幣理論」³²⁾では、上述の講義での議論と同様に、企業家階級の行動の仮定の下に、産出量・雇用量の変化は総支出の変化によって導かれること

29) CWK 13, pp. 377-378.

30) CWK 13, p. 379.

31) CWK 13, pp. 379-380.

32) CWK 13, p. 381.

が述べられ、続く「利潤追求型生産機構の不安定性」の章³³⁾では、「利潤」の減少は産出水準の低下をもたらすが、投資の魅力を損なうことでさらなる「利潤」低下を招き、事態は累積的に悪化する可能性があることが述べられる。しかし景気の底に達し、企業家の期待水準が低下して実際の収益率と一致するようになると投資額の低下は停止し、あとは所得の変動よりも消費支出の変動が小さければ、そこで均衡状態となる。ところがそれは不完全雇用均衡なのであって最適な均衡ではない。これは「利子率の長期的調整力」の章³⁴⁾でも再び取り上げられている。また、これまで付随的にしか扱われていた貨幣の流れ①が、「所得率変動の諸影響」と題された1章³⁵⁾をあたえられているが、賃金カットの $I-S$ に対する一次的な効果が考察されるにとどまり、十分な展開はまだ見られない。そしてサーカスとの議論からは外れていた論点、資産部門の動きについても、「利子率の長期的調整能力」の章で整理されて再登場する。また、投資環境の不確実性と政策の重要性も強調されている。これらはこれまでの流れから飛躍するものではない。議論の全体像を打ちだそうという試みは、議論を整理する上で前進であったと思われる。

さて、秋のミカエルマス学期の講義³⁶⁾のタイトルは、イースター学期の「貨幣の純粋理論」に対して「生産の貨幣理論」と変更されている。モグリッジはこれを以て『一般理論』の世界へ向けてのケインズの転換点であったと解釈しているのだが、内容的にどのような変化があったのだろうか。

その第1講では、自ら対象とするのが「貨幣的経済」であって、マーシャル、ピグーらの実物経済ないしは中立貨幣経済と異なり、貨幣的攪乱の効果が長期的にも消失しない経済であるという。さらに、総支出の不足が生じているとき、いかに調整がうまく行われようと企業家全体としての損失は免れえないのであって、したがって労働者を職場からはじきだしてしまうとし、マーシャル、ピ

33) CWK 13, pp. 382-389.

34) CWK 13, pp. 394-396.

35) CWK 13, pp. 390-394.

36) Rymes [1989], pp. 47-84.

グーはこうした失業を扱うものでないと批判する。このように後に「古典派」とされる対象への初めての公的で明示的な批判が現れたことは、前学期にも見られたかみあわない議論の中で、自らの立場を明確にしておく必要性をケインズが認識しはじめたからではないだろうか。このミカエルマス学期の講義にはそうした批判が端々に現れている。第2講・第3講では、企業家の行動様式とそれに導かれて変動する産出量についてこれまで同様の説明がされるが、イースター学期の第2講に比べると、議論の形式ははるかに整理されている³⁷⁾。

そして第4講では利率の決定を論じて流動性選好説が説明される。先の「生産の貨幣理論」で登場したときと同じく、流動性選好の状態とは、『貨幣論』での強気・弱気の議論として貯蓄貨幣と株式との間の資産選択を指すのではなく、利子を生まない貨幣と利子を生む債券との間の資産選択として論じられている。第5講では期待準レントの流れと利率から資本財価格を評価し、それが資本財費用を上回るかどうか、つまり「利潤」の如何によって投資額を決定するという企業家の投資決意の行動が説明される。第6講ではこれまで論じてきた貨幣経済と中立的貨幣経済とが、長期的にも同一の状態をもたらすものではないこと、貨幣経済では通貨当局の政策と独立な一意に決まる長期均衡点など存在しないことを述べた上で、そのような経済の動きを知る上で鍵となる「貨幣経済のパラメーター」がまとめて示される。ちょうどこの時期に「貨幣経済のパラメーター」と名づけられた2つの草稿³⁸⁾が残されているが、それはこの第6講の一部および第7講の内容とほぼ同じである。ここにいう「貨幣経済のパラメーター」とは、

貨幣数量 : 通貨当局の制御対象
 市場心理に関する基本要素
 流動性選好の状態 : 利子を生まない貨幣／利子を生む債券

37) ケインズはイースター学期の第2講を不満に思っていた (CWK 29, p. 38) というが、同じ主張がより整理されて再登場していることは、それが講義の内容に対する不満ではなく、サーカスのメンバーによく伝わらないことへの不満であることを示唆している。

38) CWK 13, pp. 396-405.

資産家の資産選択

期待準レント	: 資本財からの期待収益	企業家の期待
時間選好の状態	: 所得からどれだけの消費を行うか	
供給関数	: 資本財および消費財産出量の「利潤」に対する 反応を示す	

であるが、これらが与えられておれば、債券・資本財・消費財の価格と産出量、そして所得水準を計算できる、としている。第7講ではそれまでの議論を方程式の形での要約となるべきものが示されている。それは必ずしも適切な要約とはなっていないが、議論の全体像を提示しようとする最初の具体的な試みとして評価されよう。

以上のように、サーカスとのちぐはぐな議論の効果として考えるならば、32年ミカエルマス学期は、『貨幣論』からそれ以前の時期に比べて、議論をかなり整理し、自らの体系の独自性を陽表的に打ち出してきた点が、『一般理論』形成史を考える上で評価されるであろう。それに伴い、批判の対象として積極的にマーシャルおよびビグーの体系、用語が取り上げられるようになった³⁹⁾が、基本的な思考の路線変更は見られないのである。

V 結 語

この時期のケインズとサーカスの間の議論はすれ違いに終わっている。カーン、ロビンソンらとケインズの思考の枠組みの違いがその最大の原因だった。ケインズは『貨幣論』から議論を展開していくときも、あくまでも自らの思考ラインに沿って体系の整理を進めて行ったが、それがたとえば『一般理論』で「古典派」として批判の対象になった「マーシャルの世界」であるということとはできない。マーシャル流の議論に近いのはむしろサーカスの方であった（その意味ではサーカスはケインズよりも正統派的であったといえる）。したがっ

39) それがケインズの議論を基本的に変容させたのかに関しては、2つの公準が現れる1933年以降の資料について稿を改めて検討する。

て『貨幣論』までを含む古典派の世界からサーカスが大きな推進力となってケインズは脱却した」と考えるならば、その「古典派の世界」とはどのような体系を指すのかわからなくなる。本稿の主張は、ケインズ独自の思考の発展としてそのラインを追うべきだ、ということである。そしてこの時期のサーカスの貢献は、『一般理論』の方向へケインズを先導したという点にではなく、集中的な議論を続けることで、ケインズに、自らの体系を認めさせるのにはどうすればよいか、『貨幣論』のどの部分を錯綜したものとして切り離し整理すべきか、これらを考えさせ実行させた点で検討されるべきである。

参 考 文 献

- Collected Writings of John Maynard Keynes (CWK), Macmillan, 1971—邦訳、東洋経済新報社
- IV *A Tract on Monetary Reform* (中内恒夫訳『貨幣改革論』, 1982)
- V, VI *A Treatise on Money vol. 1, 2* (小泉明・長沢惟恭訳『貨幣論』1979・1980)
- IX *Essays in Persuasion* (宮崎義一訳『説得論集』, 1981)
- XIII *The General Theory and After: Preparation*
- XIV *The General Theory and After: Defence and Development*
- XXIX *The General Theory and After: Supplement*
- Favereau, O. L'incertain dans la «révolution keynesienne»: l'hypothèse Wittgenstein, *Economies et Sociétés*, 1985
- Kahn, R. F. *Selected Essays on Employment and Growth*, Cambridge Univ. Press, 1972 (浅野 栄一・袴田 兆彦 訳『雇用と成長』, 日本経済評論社, 1983)
- The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge Univ. Press, 1984, (浅野 栄一・地主重美 訳『ケインズ「一般理論」の形成』, 岩波書店, 1987)
- Mehta, G. *The Structure of the Keynesian Revolution*, Martin Robertson, 1977
- Patinkin, D. *Keynes' Monetary Thought; A Study of Its Development*, Duke Univ. Press, 1976 (川口・吉川・福田川 訳, ケインズ貨幣経済論—その展開過程—』, マグロウヒル好学社, 1979)
- Robertson, D. H. *Banking Policy and Price Level*, 1926, (4th ed., A. M. Kelley, 1949), (高田博 訳, 『銀行政策と物価水準』, 巖松堂書店, 1955)
- Robinson, J. *Collected Economic Papers*, vol. I-V, Basil Blackwell, 1951-73 (山

- 田克巳訳『資本理論とケインズ経済学』, 日本経済評論社, 1988)
- Rymes, T. K. *Keynes's Lectures 1932-1935*, Univ. of Michigan Press, 1989
- Shackle, G. L. *The Years of High Theory*, Cambridge Univ. Press, 1967
- Keynes and Today's Establishment in Economic Theory: A View, *Journal of Economic Literature*, 1973. 6
- Young, W. *Interpreting Mr Keynes—The IS-LM enigma*, Polity Press, 1987
- 青山秀夫, 『劍橋学派及び北欧学派の経済変動理論』, 創文社, 1953
- 浅野栄一, 『ケインズ「一般理論」形成史』, 日本評論社, 1987
- 柿原和夫, 「J. M. ケインズと経済学の方法—『一般理論』成立過程研究序説—」, 『経済研究』, 1986. 1
- 平井俊顕, 『ケインズ研究「貨幣論」から「一般理論」へ』, 東京大学出版会, 1987
- 吉田雅明, 「『貨幣論』の理論構造」, 『経済論叢』, 1988. 11. 12
- Step by Step Method—ロバートソンとケインズ—」, 『経済論叢』, 1990. 1. 2